

政策課題2 内外の環境変化に打ち勝つ産業力の強化

(1) 強いモノづくりとサービスが支える複層的産業構造を形成する

【取組の視点】

愛知県経済は、世界的なモノづくりの拠点として我が国経済をリードしてきたが、高度で厚みのある技術・技能の集積に裏打ちされたモノづくりの力は、引き続き愛知県経済の強みであり、今後も経済発展の原動力となるものである。

しかし、100年に一度とも言われる金融・経済危機による急激な消費の冷え込みや円高がこの地域の経済に深刻な影響を与えており、外需への依存が極めて高い愛知県の産業構造の課題・リスクが顕在化している。

世界経済は、しばらくは厳しい調整が続き、しっかりとした回復軌道に乗るまでには相当な期間を要することも想定されることから、当面、愛知県経済がこれまでのような外需主導により発展していく姿を描くことは難しい状況にある。

そのため、この機会に医療・介護、文化、集客産業など、暮らしの質を高める主に内需をターゲットとした産業や、喫緊の対応が求められている環境・資源問題に対してこの地域が持つ技術の展開拡大を図ることなどにより、景気の下支えを図っていくとともに、豊かな成熟社会の実現を目指していくことが重要である。

一方、こうした厳しいときこそ、5年、10年後の将来をしっかりと見据え、再び世界経済が回復軌道に乗ったときに愛知県経済が大きな飛躍ができるよう、複数の柱となる産業の種をまき、芽を育てていくことが重要である。

特に「環境」や「高齢化」といった今後世界各国が取り組まなければならない共通の重要課題に焦点を当て、イノベーションにより新たな技術や産業の創出を図っていくことが重要であり、自動車に続く産業の柱の1つとして期待される航空宇宙産業の重点的な振興を図っていくほか、医療・福祉機器・ロボット、高度な部素材などの次世代産業の候補となる有望分野についても育成を図っていくことが必要である。

こうした取組を通じ、引き続き自動車産業を地域産業の核としつつも、サービス産業を含め、多様な産業が支えあい、内外の環境変化にも負けない複層的な産業構造を構築していくことが重要である。

【重点的な取組の提案】

豊かな成熟社会の実現に向け、新たな内需を創出する産業を育成する

本格的な高齢社会を迎える中で、医療・福祉・健康の分野は、豊かな生活の実現に欠

かせない大きな成長が見込める産業分野である。中でも介護サービスについては、高齢者の増加や核家族化の進展などにより、今後さらに一段の需要の拡大が見込まれるが、厳しい労働条件などを背景に慢性的な人手不足の状況にあるため、志を持った質の高い人材を育成していくことはもとより、就業に結びつけ、定着させるための取組を行うことにより、介護サービス業の健全な発展を支援していく必要がある。また、健康志向の高まり、病気の予防といった観点から健康食品やサービスなどの産業の振興を図っていくことも必要である。

団塊の世代の定年退職に伴い、今後、中高年の余暇サービスへのニーズが高まっていくものと見込まれる。我が国は家計の金融資産の6割を60歳以上の高齢者が保有しているとされ、中高年のニーズに対応した商品やサービスを提供していくことにより、消費の新たな掘り起こし、拡大を図っていくことが可能と考えられる。手軽な国内旅行のニーズなど、国内での楽しみを求めるニーズが高まることが考えられるため、観光をはじめ、宿泊、レクリエーション、ショッピングなど、魅力あるサービスを提供できる集客産業の振興を図っていくことが必要である。

また、日本には伝統的な文化が根付いている一方、マンガ、アニメなどポップカルチャーや、デザイン性に優れた商品など、多様な文化が展開している。こうした文化の展開は、人々の生活に豊かさをもたらすのみならず、地域の魅力、産業の強化にもつながっていく。そのため、ファッション性、デザイン性の高い商品やサービスの開発などを通じて、文化関連産業という観点での振興を図っていくことが必要である。

食の安心・安全に対する関心がかつてないほどの高まりを見せている。豊かな成熟社会を実現していく中で、今後、多少高価であっても、安全で高品質な食料に対するニーズが高まっていくものと考えられることから、「農商工連携」等による新たな商品開発や販路開拓、食品産業の振興等を図っていくことが必要である。

この地域が持つ環境・エネルギー技術の展開を促進し、環境ビジネスを創出する

我が国は太陽光発電の導入量を2020年までに現在の10倍、2030年に40倍にする目標を掲げ、導入促進に向けた助成措置を復活させたほか、ドイツ、スペイン等におけるフィード・イン・タリフ（再生エネルギーの固定価格買取制度）、さらにはアメリカのオバマ政権がグリーン・ニューディール政策を打ち出すなど、世界の主要国は、喫緊の課題となっている環境・資源問題に対し、政府を挙げた取組を本格化させており、環境・エネルギー分野は今後、世界的に大きなビジネスチャンスが見込まれる。この地域には、これまでのモノづくりの蓄積により生み出された様々な環境・エネルギー技術を持った企業があり、技術の高度化や産業展開支援を図っていくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・空港対岸部の新エネルギー実証研究エリアにおける研究開発の展開
- ・「知の拠点」における研究プロジェクトの推進や研究成果の中小企業等への展開支援

特に愛知県の基幹産業である自動車については、環境技術を制するものが自動車産業を制するとまで言われており、自動車各メーカーは、車体の軽量化や次世代自動車の開発競争にしのぎを削っている。そうした中、最近では電池技術の進化から電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）等の早期実用化が見込まれているが、次世代自動車の開発は将来のこの地域の産業競争力を大きく左右し、部品産業の再編などこの地域の産業構造にも大きな影響を与えるものとなることから、地域としても支援を図っていくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・次世代自動車普及に向けたインセンティブ付与や充電インフラの整備促進等
- ・次世代自動車を活用した実証実験、社会実験

中国をはじめアジアの国々では、急激な経済成長に伴い大気や河川の汚染など環境悪化が深刻化しており、今後、環境ビジネスの需要拡大が見込まれることから、環境技術を持つ中小企業等のアジア展開を支援していくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・アジアとの経済交流の枠組みの活用などによる、現地企業と県内企業との環境ビジネスマッチング等

イノベーションにより、将来の飛躍の柱となる産業を育成する

ア 航空宇宙産業の重点的振興

今後、世界的な航空機市場の拡大が予想される中であって、この地域には、航空宇宙産業の厚い集積があり、ボーイングの次世代旅客機B787の生産の本格化や国産ジェット旅客機MRJの事業化など、大きな展開が見られる。航空機はあらゆる分野の技術の粋を集めた何百万点とも言われる部品からなり、広範な産業分野の技術の高度化を先導する産業であることから、今年度策定した航空宇宙産業振興ビジョンをもとに、自動車産業に続くこの地域の次世代産業の新たな核として重点的な振興を図り、材料開発から飛行試験・開発・生産に至るまで一貫して行う航空宇宙産業の一大集積地を目指していく必要がある。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・JAXA飛行研究施設の誘致や、航空宇宙関連学科を有する名古屋大学と産業との連携による基礎から応用に至る地域の研究開発体制の強化
- ・航空宇宙産業への参入を図る中小企業に対する産業技術研究所等での技術支援や人材育成

イ 次世代のモノづくり産業の振興

高齢社会が進展する中、生活や医療・介護現場における力仕事などをサポートするロボットや福祉機器などは大きなニーズが見込まれる。これらは、この地域がモノづくりで培ってきた高度で幅広い技術集積を活かせる分野であり、また、それぞれの体や症状に合わせてフェース・トゥ・フェースできめ細かく作り込んでいくことが必要となるなど、この地域が得意とするすり合わせの生産技術も求められる。国内需要に加え、世界の各国も早晩、高齢社会を迎えることから、ロボット、福祉機器等の開発で先駆けた取組を行っていくことは、将来のグローバル市場に向けた大きなビジネスチャンスになるものと考えられることから、産学による研究開発の一層の促進や、実用化に向けた安全性確保などの環境整備に取り組んでいく必要がある。

高齢化の進行に伴い、医療技術の高度化へのニーズが今後ますます高まっていくものと考えられるが、特に病気や怪我で傷ついた体の組織を修復する再生医療については、新たな医療として期待が大きく、医療の仕組み自体も大きく変える可能性がある。愛知県においては、国立長寿医療センターの研究者を中心としたグループが、2008年11月に国の先端医療開発特区の採択を受けたほか、県内のバイオベンチャー企業がヒト細胞・組織を利用した再生医療製品で国内では初めて保険適用の承認を受けるなど、新たな芽も出始めており、医療技術の展開や周辺環境の整備を支援し、実用化・産業化へつなげていくことが必要である。

こうした次世代産業の育成を図り、この地域の産業競争力を維持していく上で、高度な部素材や加工技術は極めて重要な要素である。特に炭素繊維は我が国が圧倒的な優位性を持つ素材であり、その複合材料（CFRP）がボーイング787や国産ジェット旅客機MRJの構造材として使用され、今後、自動車への利用など大きな市場の拡大が期待されている。また、航空機産業等のモノづくりの高度化を図っていく上では、チタンなどの加工技術やナノ素材の開発等も重要となる。この地域には、次世代モノづくりの基盤技術であるナノテク関係の研究機関が集積しており、産学連携による高度な部素材産業のクラスター形成を図り、高度部素材の開発の促進を図るとともに、中小企業への技術普及を図り、モノづくり産業の高度化を図っていく必要がある。

ウ モノづくりを支える研究開発拠点、ネットワークの形成

この地域が今後も世界をリードするモノづくり拠点として発展していくためには、モノづくり技術に関わる研究開発機能の強化・集積を図っていくことが重要である。特に県内には、ナノテク分野における国内有数の大学や研究機関が集積しており、「知の拠

点」の機能を最大限発揮するためには、それらの施設との連携を図ることにより、ナノテクの一大クラスターの形成を図っていくことが必要である。

また、東海三県、中部圏への拡充も視野に入れて、大学・研究機関等のネットワーク化を図り、人材や施設を効果的・効率的に活用することにより、相乗効果を高めていくことが必要である。

さらに、企業のグローバルな市場を睨んだ本社機能や拠点機能の集積強化を図っていくことも重要であり、企業の研究所や研修拠点、マザー工場等の戦略的な誘致や立地の促進を図っていくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・中部圏（又は東海三県）の公設試験場や研究機関が連携し、それぞれが持つ技術や試験装置・研究機器等の情報を提供するネットワークの構築・中小企業へのワンストップサービスの提供

(2) 中小企業の底力を引き出し、未来志向の活性化を促す

【取組の視点】

愛知県の産業発展は様々な分野の中小企業が支えている。特に県内には、優れた加工技術を持った企業や親会社からの厳しい注文や要求にも迅速に応えられる機動性を持った企業など、モノづくりを支える中小・零細企業が集積しており、そうした企業が自動車産業などすり合わせを得意とする愛知県のモノづくりの強さの基盤となっている。

しかし、安価なアジア製品との競合等による厳しいコスト競争などに加え、最近の世界的な景気悪化や急速に進んだ円高などがこの地域のモノづくり産業を直撃し、親会社からの注文の急激な減少など、体力の弱い中小企業の経営を大きく圧迫している。

愛知県の産業競争力をさらに高めていくためには、こうしたモノづくり企業をはじめ商業・サービス業なども含めた中小企業の活力向上が不可欠であり、経営の効率化を図りながら、今後の産業構造の転換を見据えた新事業への進出や市場開拓、研究開発や異業種等との連携などを通じた製品・サービスの付加価値の創出などを行うことが重要である。

また、高い技術力など優れた経営資源がありながら、知名度やブランド力のない中小企業にとって、人材の確保や事業の継承が困難な状況にあることから、大学・高校などと連携した人材育成・確保や事業承継に関する相談体制づくりなどにも取り組んでいくことが重要である。

【重点的な取組の提案】

優れた経営資源を持ちながら経営環境が悪化している中小企業の再生を図る

未曾有の経済危機は中小企業の経営に深刻な影響を与えている。親会社からの受注の大幅な減少などにより、中小企業の資金繰りが急速に悪化しており、当座の資金繰り対策としては、セーフティネット資金の融資等により資金の手当てを図っていく必要がある。しかしながら、今後、景気悪化が長期化した場合、過剰債務を抱え、経営が継続できない企業が増加していくことが想定される。そうした企業の中でも、特に、技術やノウハウ、人材など優れた経営資源を持ち、将来性のある企業に対して、債権の買取や出資などを通じて経営建て直しの支援を図っていくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・ 中小企業再生支援資金などを活用した再生支援

中小企業の事業拡大、付加価値の向上を支援する

世界的な経済危機による需要の減少はもとより、少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小やアジアの低価格製品との競合など、厳しい環境を乗り越えていくためには、中小企業には製品・サービスの開発など新たな付加価値の創出や海外等への販路開拓などに果敢に挑戦していくことが求められており、県はそうした企業を支援していくことが必要である。

モノづくりで発展してきたこの地域には、様々な技術力を持った中小企業が集積しているが、特に自動車産業を支えてきた中小企業にとっては、今後、自動車の動力がガソリンエンジンなどの内燃機関から電気モーターへと徐々にシフトし、部品構造が大きく変化していくことが見込まれることから、自らが持つ高度な加工技術などを活かしながら、新たな事業展開を図っていくことが求められる。そのため、これまでの仕入先や取引先との垂直的な取引関係に加えて、同業種・異業種の企業との新たな関係や県境を越えた連携、さらには農林水産業者との連携を構築することにより、ビジネスチャンスやイノベーションが生まれると考えられることから、そうした企業の連携・交流の強化やネットワークづくりを支援していくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・世界中に様々な人材やネットワークを持つ商社等との連携による中小企業の販路開拓支援
- ・「あいち産業振興機構」等による中小企業の技術マッチングや交流会の開催など、異業種交流の拡大による中小企業の新事業展開支援
- ・愛知県と隣接県との県境地域における県境を越えた中小企業者などの連携推進や、農林水産業者などとの連携による地域資源を活用した新たな商品開発支援

アジアなどの安価な工業製品との差別化を図り、モノづくりの高付加価値化を進めていくためには、技術力の向上やコスト削減だけでなく、技術力はあるながらも知名度の低い中小企業のブランド力の強化を図っていくことも重要である。そのためには、個々の企業では難しい企業ブランドの構築を支援していくことにより、取引の拡大や収益の向上などにつなげていくことが必要である。また、製品のブランド力を高めるに当たっては、デザインなども重要な要素となるが、デザインによる付加価値づくりを意識している中小企業はまだ多くはなく、中小企業のデザインに関する認識を高め、デザイン力向上のための支援を行っていくことも必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・「愛知ブランド企業」の部局横断的な活用や海外で行われる展示会等への出展支援などによる国内外でのブランド力の強化、愛知ブランド企業の先駆的な取組を他の中小企業へ波及させていくことによる中小企業全体の底上げ
- ・デザインに関する表彰制度の創設やデザイナーの企業派遣、デザイン系の大学や専門学校

と連携した中小企業の商品開発におけるデザイン支援等

一方、中国などアジア地域においては、特許・商標といった知的財産権が侵害される、いわゆる模倣品・海賊版被害が拡大し、企業にとって潜在的市場の喪失、消費者に対するブランドイメージの低下、製造物責任を巡るトラブルの増加等の悪影響が一層深刻なものとなっている。そのため、海外における知的財産権保護に関する積極的な取組が必要となっている。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・海外における中小企業の特許・意匠・商標出願事業への助成、中国江蘇省との知的財産権保護に関する協力体制の構築や江蘇省との交流成果の展開拡大

中小企業の指導体制や指導ネットワークを強化する

中小企業を取り巻く課題は多様化・複雑化しており、そうした中小企業が直面する課題に対して、県、商工会議所・商工会、その他中小企業支援機関がそれぞれ相談や指導を行っているが、より効果的な支援を行うためには、それぞれの役割を明確にして、中小企業支援機能の強化を図ることが必要である。

そのため、あいち産業振興機構や産業技術研究所等の専門家による高度・専門的な指導・相談が専門病院的な役割を果たし、身近な商工会議所・商工会の経営指導員、金融機関がホームドクター的役割を果たすネットワークを形成しながら、地域全体として指導体制や相談機能を強化していくことが必要である。

特に、地域の中小企業の技術支援拠点である産業技術研究所については、従前の地場産業支援から地域の産業構造の変化に対応した技術支援の強化を図っていく必要がある。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・「あいち産業振興機構」における専門家派遣・相談体制の強化
- ・商工会議所・商工会の経営指導員が時代のニーズに合った質の高い指導や適切なアドバイスができるよう、指導能力の向上や指導体制の見直し
- ・産業技術研究所の相談・指導、試験、研究など技術支援機能の強化

モノづくりの高度化を担う人材を育成確保し、事業の承継を図る

団塊の世代の高齢化が進み、これまで製造現場を支えてきた優秀な技能者が引退することにより、愛知県の産業競争力の源泉であるモノづくりの競争力低下が懸念される。県では、これまで「モノづくり人材育成愛知モデル」を策定し、モノづくりを担う技術者・技能者の育成を図ってきたが、これまでの取組成果を踏まえつつ、モノづくりに対

する社会的な評価を高めるような取組や企業と連携したより実践的な教育を拡大していくなど、モノづくりの高度化を担う人材を育成していくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・モノづくり現場での体験やふれあいなどを通じた、モノづくりやモノづくり現場で働く人たちの大切さや尊さを教える小中学校教育の充実
- ・企業人を招いた実践的な教育や長期インターンシップなど工業高校と企業との連携の全県的展開、学校と地域を結ぶコーディネーターの確保・育成
- ・モノづくりへの理解や技術・技能者に対する社会的評価を高めるための全国的イベント（技能五輪全国大会）の誘致・開催
- ・高等技術専門校の設備を活用した中小企業の人材育成支援

中小企業は、大企業に比べると知名度やブランド力がなく、労働条件も悪いというイメージもあって、若者は中小企業への就職を敬遠しがちである。この地域の産業を支える中小企業の役割や価値について、若い学生や生徒らに十分な理解が得られていないことがあることから、若い人への理解や関心を深め、人材の確保を図っていくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・県内大学において、愛知ブランド認定企業など優れたモノづくりをする中小企業の事業活動を紹介する講座を関係団体等と協力して開設するなど、大学生への中小企業の理解促進

中小企業の経営者の高齢化が進んでおり、近年の中小企業数の減少の背景には経営者の高齢化による廃業の影響があるとされている。中小企業の事業承継の円滑化は、企業固有の技術やノウハウの伝承、雇用の確保などの点からも重要な課題であり、事業承継に関する相談や資金面の支援を行っていくことが必要である。

(3) 安全・安心な暮らしを支える食料供給力を強化する

【取組の視点】

2007年夏頃から翌年8月頃にかけての穀物価格の高騰や世界的な食料需給の逼迫、冷凍ギョーザ事件の発生などを契機として、国内の食料の6割を海外に依存する食料自給率の低さへの関心と不安感が高まり、安全な食料を安定的に確保するために国内産食料の重要性が再認識されている。

こうした中、多くが個人所有、個人経営によって支えられてきた国内農業を持続させるため、業として成立する経営的観点をさらに強めるとともに、農地が地域の食料供給や環境保全等に重要な役割を果たしているという公益機能を発揮しながら、地域における「食料供給力」の向上を図っていくことが求められている。

そこで、しっかりした技術と高い意欲を有する担い手はもとより、若者、女性、団塊世代など年代や性別に関係なく多様な人材のもとで、農地や農業用施設などの農業資源をきちんと継承することが重要である。

また、農商工連携などにより新たな地域ビジネスを展開しながら、とりわけ、消費者の身近なところで食料生産活動が行われているという愛知県の特長を生かし、安全・安心や環境に配慮した食料生産の可視化などを進め、食料や農業などに対する県民の理解と共感を得ていくことが重要である。

【重点的な取組の提案】

農家以外からやる気がある新しい人材や異業種の企業を呼び込む

労働人口が減少局面を迎える中にも一定の新規農業労働力を確保するためには、若者、女性、団塊世代など年代や性別に関係なく、また、農業の経験がなくても意欲のある多様な人材が円滑に就農できるよう、営農技術の習得や農地・資金の確保等について、就農前から就業、定着の各段階に対応した支援をしていくことが必要である。加えて企業や都市住民などが援農活動として農業に参加する仕組みづくりを構築することが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・ 農業大学校における新たに農業経営を始めたい人の研修の拡充
- ・ 農業への新規就労希望者と農地をマッチングさせる仕組みづくり（県が市町村等と連携して就労希望者に農地情報を提供するなど）
- ・ NPOやボランティア団体の育成による援農活動の促進

また、株式会社等が持つ豊富な資金力、販売力などを活かし、工場などの施設内で農

産物を生産する「植物工場」などによる農業への参入を促進するとともに、農地の借り入れなどによる異分野からの農業参入を地域で受け入れていくことも必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・大学等と連携した異業種の企業経営者の育成や参入に関する各種支援
- ・市町村や農協等と連携した農地情報の提供や生産技術の助言

「所有」と「利用」の一層の分離により、農地を徹底的に有効活用する

国内農業、特に稲作を中心とする土地利用型農業の構造改革が遅れており、農業従事者の高齢化、後継者不足、生産性の低さなどによる農業経営規模の縮小や耕作放棄地面積の増加が懸念されている。担い手への農地の集積がある程度進んできたが、農地が分散している場合が多く、効率的な経営が困難な状況になっており、食料生産の基礎的な資源である農地を確保し、その有効利用を図るためには、農地の「所有」から「利用」への転換を加速化することが課題となっている。

このため、農地をより貸しやすく、また、受け手が借りやすくできるよう必要な農地・農業用施設の整備を進める一方で、農地の賃借・売却を仲介する組織が農地所有者から委任を受けて農地を集めるとともに、農地としての利用を担保しながらその利用調整を図り、経営感覚を持つやる気のある農業経営体に面的にまとまった形で農地を集積していくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・全市町村において「農地の面的集積組織」制度の導入促進（農業協同組合等が市町村や農業委員会、担い手等と調整を図りながら農地を面的にまとまった形で利用集積を促進する仕組みづくり）
- ・農地の所有者、耕作者、利用状況等に関するデータベース（農地情報図）の作成促進

担い手に農地集積が進まない原因の一つに農地の転用期待があり、低い農地保有コストも低利用、未利用のまま農地を保有し続けることを可能にしている面がある。農地に対する相続税等の優遇税制は、農業に意欲を持つ者にとってのコストメリットである反面、意欲の低い保有者の農地の流動化を妨げ、さらには耕作放棄地を増加させる恐れがある。このため、農地を農地としてきちんと有効利用するという観点に立ち、転用規制の徹底と農地利用の実態チェックを前提として、相続税の優遇措置の対象を農地として利用しているか利用させている者のみとするなど、農地の所有と利用の分離・集積を一層促すような税制の見直しを実現させていくべきである。

「農商工連携」などにより新たな地域ビジネスを展開する

農産物の需要に応じた生産とその積極的な活用を図るため、農業分野において商工業等のアイデアや経験を活用した新たな事業を展開していくことが重要である。このため、様々な製造技術や商業が集積している愛知県の特長を活かし、工業や商業との連携や、さらには医療などと連携した共同研究や研究成果を活用した取組を進めることが必要である。

流通業者等と連携して新たな流通ルートを開拓するとともに、農業者と食品会社等とが連携（食農連携）し、消費者ニーズを的確に把握しながら、地域の農産物を利活用した商品開発や販路拡大を図ることも必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・生産者、食品会社、食品小売店（洋菓子・和菓子など）等が参画した協議会等の設置、新たな特産品の開発
- ・流通の簡素化に向けた新たな農産物などの流通システムの研究会等の開催支援

食料と農業の大切さをみんなで共有する

海外から大量の食料輸入を行うことは、その輸送の過程で大量のCO₂を排出することになるほか、バーチャル・ウォーター（仮想水：輸入している農産物等を仮に自国で生産する場合に必要な水資源量）という考え方によると、世界的な水不足が懸念される中で、輸出国の水資源に依存し、輸出国の環境負荷を高めることになるなど、地球環境面への影響が懸念されている。地元の農産物の消費拡大は、食料自給率の向上のみならず、こうした地球温暖化防止をはじめ、農地が有する生物多様性の維持などの環境保全、水質浄化、洪水防止などの機能の発揮につながることから、価格が若干高くても良質な食料の消費が、自らの安全・安心につながり、こうした公益的機能を持つ国内農業を支えることに対する理解を深めていくことが必要である。

そこで、環境負荷低減効果の可視化などにより地産地消に対する理解促進を図るとともに、消費者をはじめ生産者と食品加工業者、流通業者が、「生産者の顔が見える取組」のみならず「消費者の顔が見える取組」という双方向の取組も進めていくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・県内小売店等と協力した生産者等の出張販売の実施や名古屋市内等でのアンテナショップの設置支援
- ・「フード・マイレージ」の普及等による地産地消の拡大

生産現場から始まり、流通・加工・販売、食卓へと至るつながり（フード・チェーン）の過程で、各関係者がしっかりと品質管理を行い、全体的な品質確保・安全保証につなげる必要がある。また、生物多様性や環境負荷低減にも配慮し、環境と調和

した持続可能な食料生産活動が経済的にも成り立つような取組となる必要がある。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・食の安全・安心を担保するトレーサビリティやGAP（農業生産工程管理）などの取組の拡大
- ・有機農業の推進や畜産における環境負荷低減に向けた取組の拡大（食品残さなどを家畜飼料とするエコフィードの利用拡大など）